

## 宗教から言語へ : 1960年代ケベックの世俗的ナショナリズムとイタリア人コミュニティ

その他のタイトル	Prioritizing Language over Religion: Secular Nationalism and Italian Community in Quebec in the 1960s
著者	伊達 聖伸
雑誌名	Odysseus : 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要
巻	24
ページ	107-125
発行年	2020-03-16
URL	<a href="http://doi.org/10.15083/00079445">http://doi.org/10.15083/00079445</a>

# 宗教から言語へ

## ——1960年代ケベックの世俗的ナショナリズムと イタリア人コミュニティ——

伊 達 聖 伸

「言語に結びつけられる権利は、宗教の自由の権利と同じ秩序のものではない。言語的多元主義と宗教的多元主義、国家の宗教と国家の言語は対応関係にはない。基本的な政治的教養が私たちに教えるところでは、ある社会はその言語と文化の存続と開花が脅かされるときには、かなり厳格な規則を定めることができる。だが、宗教的意識に対して同じようにはたらしかけることはできない」(Grand'Maison, 1970: 23-24)。

「イタリア南部の村からモントリオールに移住することは、いつも変わらぬ世界から必然的に葛藤をはらむ声の多数性への移行であった。[……]非英仏語系の若者たちは、101号法以前は英語の学校において隔離されていた。今日ではフランス語において周辺化が進んでいる。フランス語化は統合と同義ではないことが忘れられている」(Micone, [1992] 1998: 88, 97)。

### はじめに

本稿は、カナダ・ケベック州で1960年代末に起きた「サン＝レオナルの危機」と呼ばれる言語紛争を中心に取りあげ、宗教と言語の関係を世俗主義、ナショナリズム、移民などの観点を交えて再考しようとするものである。

「サン＝レオナルの危機」あるいは「サン＝レオナル学校事件」とは、ケベック州モントリオールのサン＝レオナル地区を舞台に、イタリア人コミュニティの子どもたちの教育言語を英語にするかフランス語にするかを争点として、1960年代末に噴出した社会問題のことである。一見すると非常にローカルな出来事だが、当時のケベック州は「静かな革命」によって新たな移民社会に変貌しつつあり、イタリア系はケベック州最大の都市モントリオールにおける最大の移民コミュニティとして、非常に象徴的なマイノリティであったことに注意したい。この事件は当時のメディアを賑わし、1977年の「フランス語憲章」こと101号法に行き着く一連の言語法制定の発端に位置しているのだが、

今日では忘却に付されている面も否めない。

この事件は、おもにホスト社会の言語と移民の言語の問題、また移民の社会統合の問題として論じられてきた。これに対し、本稿が改めてこの事件を取りあげるのは、イタリア系移民の言語選択の問題は、宗教と言語さらには経済の関係を明るみに出してくれる点において興味深いからである。これは、1960年代の「静かな革命」という急速な社会変動を背景として、ケベック社会の宗教と言語の関係が組み替わり、再分節化されたことが露出した象徴的事件なのである。

以下ではまず、宗教と言語の関係を論じるためのいくつかの切り口を整理し、本稿のような議論がどのような位置に来るのかを提示する。そのうえで、ケベックの歴史のなかで宗教と言語の関係をどのように理解すればよいのかの見通しをつけておく。とりわけカトリックとフランス語の二つの柱が自分たちのアイデンティティを形作ってきたという自己意識を持つケベック社会において世俗化が進むとき、フランス語の地位には何が起きるのだろうか。フランス語は「静かな革命」以降のケベック社会において、ある種の代替宗教となった面があるのではないか。このような問いの文脈において「サン＝レオナルの危機」を扱うことにしたい。

このように、当時の言語問題の構図と宗教の位置を把握することは、現在のケベック社会において争点を構成している宗教をめぐる問題を、比較の視座においてとらえるための有効な補助線にもなると思われる。1960年代から1970年代の言語問題は、移民の権利要求とそれに対するナショナリストの反応という構図においてとらえることができる。同じような対決の構図は、1990年代あるいは2000年代以降から現在まで続く形で見られるが、それはもはや言語問題というよりは、世俗化したケベック社会におけるマジョリティと宗教的マイノリティの関係に争点を移しているように思われる。本稿の最後では、構図の類似と対象の変化について触れることにより、1960年代から1970年代にかけてという今から約半世紀前の出来事のアクチュアリティを、逆照射する形で浮かびあがらせたい。

## I. 宗教と言語という問題系

宗教と言語の関係を論じるに当たっては、おもに三つの切り口があると思われる。

第一に、そもそも宗教学は、比較言語学的手法を取り入れて、19世紀後半に比較宗教学として誕生したことを想起しておきたい。マックス・ミュラーやエルネスト・ルナンは、アリア系とセム系という言語の分類を宗教の分類に重ね合わせようとした。しかし、このように二分された宗教の違いを本質主義的に固定化することは大きな問題をはらんでいた。また、系譜を辿るアプローチは、起源の探求という袋小路に陥った。

第二に、宗教的経験と言語の関係に注目するアプローチである。その中核的な部分に

ある問題関心は、言語を超越する宗教的経験や神秘主義的な生をいかに叙述することができるかという点にあると言えるだろう。宗教的経験には、特定の時代や地域の制約を受けた個別的な言語には還元できないものがある。だが、その一方で、個別的な言語を生きてこそ、それを超える宗教的経験の可能性が開けてくる面もある<sup>1)</sup>。このような観点からの宗教と言語の関係を考察することについては、非常に多くの議論の蓄積と実践の営みがある。

第三に、ある社会や共同体、そして個人のアイデンティティを構成するものとしての宗教と言語の関係に注目するアプローチである。ある集団は、特定の歴史的・地域的文脈において、宗教共同体として規定されているのだろうか、それとも言語共同体として規定されているのだろうか。そのような集団を規定するカテゴリーとしての宗教と言語の関係はどうなっているのだろうか。個人のアイデンティティを規定するものとして、宗教と言語はどちらが優位に立っているのだろうか、それを規定している構造的な力学とは何だろうか。

政治学者のクリスチャン・ヨプケは、多文化主義に関する文献は汗牛充棟たるものがあるが、宗教と言語を政治的な含意の観点から比較するという基本的とも言ってもよいはずの研究はほとんどなされていないと指摘している (Joppke, 2015: 39)<sup>2)</sup>。そのヨプケが例外として挙げているのが、ゾルバーグとロング、そしてロジャース・ブルーベイカーの研究である。

ゾルバーグとロングは、「なぜイスラームはスペイン語のようなのか」と題された論文において、ヨーロッパにとってのイスラームとアメリカ合衆国にとってのスペイン語が構造的に似ていると論じている。彼らによれば、ヨーロッパのアイデンティティはキリスト教に強く規定されており、多言語を受け入れる潜在力を有している一方で、宗教的マイノリティであるムスリムは「他者」として表象される傾向がある。これに対し、アメリカ合衆国はキリスト教以外の宗教をも包摂する可能性をより多く秘めているが、英語が社会統合の中心にあり、言語的マイノリティであるヒスパニック系移民が「他者」として表象される傾向が強いという (Zolberg & Long, 1999)。この議論からは、ある社会におけるアイデンティティの中核が宗教であるか言語であるかによって、寛容の対象また他者化の対象として宗教と言語のどちらが焦点化されてくるかも、ある程度構造的に規定されてくるという見通しが得られる。

ブルーベイカーは、「言語と宗教そして差異の政治」という論文のなかで、言語や宗教はネーションやエスニシティと同じように、世界観を異にする諸集団を形成する重要な要因であると論じている。ただし、言語と宗教には重要な違いもある。西洋近代においては、言語の政治化と宗教の私事化が起きたが、現代においては、宗教の脱私事化と公共空間への再登場が見られる。成人にとっては、言語の習得は加算的だが、宗教の変化は主体に変貌をもたらす<sup>3)</sup>。ブルーベイカーによれば、現代の西洋民主主義社会におい

ては、宗教的多元主義のほうが言語的多元主義よりも制度化されやすく、世代間継承も容易である。実際、世俗社会では、公共生活における宗教的中立性の原則を確立することは十分に可能であるのに対し、公共生活を送るためには通常はある特定の言語に依拠せざるをえず、宗教的中立性と同一ような形で言語的中立性を樹立するのは困難である。また、ある社会におけるマイノリティ集団が、言語の世代間継承を行なうのは非常にコストがかかるが、宗教の場合は比較的容易である（子世代が一度宗教から遠ざかったあと、孫世代が宗教性を強めることもある）。このため、現代の西洋民主主義社会に生きる人びとにおいては、宗教のほうが言語よりも強力なアイデンティティ・マーカーになっているという（Brubaker, 2013）。

宗教と言語のどちらがより強力なアイデンティティ・マーカーとしてはたらくのかを見極めるためには、当該社会集団が置かれている文脈を踏まえることが重要である。ケベック社会の場合はどうだろうか。宗教と言語の力関係は、ケベックの歴史のなかで変化してきたと言える。

## II. ケベックの宗教と言語

現在、「ケベック人」と言えば、それは基本的にはケベック州に暮らす人びとのことを指す。もちろん、ケベック州に暮らす外国人も、海外に暮らすケベック人も少なくないことは言うまでもないが、現在のケベック人はフランス系カナダ人がマジョリティを占めつつも、民族的な出自も宗教の所属も多様である。このようなアイデンティティの形成には、地理的で領域的な観念が強くはたらいっている。ところで、このようなケベック人の自己意識は、「静かな革命」を経て再編されたものである。それ以前にこの地域に住んでいたマジョリティの自己意識においては、フランス系カナダ人というよりエスニックなアイデンティティが支配的だった。フランス系カナダ人の多くはケベック州に住んでいたが、他の州にもマイノリティとして暮らしていた。フランス系カナダ人のあいだには、居住地域という領域的な観念を越えての連帯意識があった。

プロテスタントと英語話者が圧倒的なマジョリティを占める北米地域において、相対的なマイノリティであるフランス系カナダ人のアイデンティティを支えていたのが、カトリックとフランス語という宗教と言語の二本柱である。では、宗教と言語のどちらがアイデンティティの規定要素として強力であったのか。それを、ア priori に断定することは必ずしも容易ではないし、妥当でもない。両者の微妙な差異と関係は、むしろ何かの拍子に起きた具体的な出来事を通じて現われてくる類のものであろう。

1910年、モントリオールで国際聖体大会が開かれた際、教皇の使節としてやってきたウェストミンスター枢機卿フランシス・ボーンが、カナダのカトリック教会の英語化を提唱した。彼は、北米における英語の影響力は大きく、カナダにやって来る移民の布教

にも英語が有効であると演説した。これは、英語話者のカトリック信者とフランス語話者のカトリック信者のあいだに不和を生みかねない発言である。

これに対し、日刊紙『ドゥヴォワール』を創設したケベックのジャーナリストにして政治家のアンリ・ブラッサは、英語話者のカトリックを無理強いしてフランス語話者にするつもりはないが、フランス語話者のカトリックの言語を守ることが重要であるとして、次のように発言している。

私は狭隘なナショナリズムによって〔……〕カトリック教会はカナダではフランス的であるべきだと言っているわけではありません。そうではありません。ただ私が言う次のことに賛同していただきたいのです。アメリカ大陸にキリスト教をもたらした最初の使徒たちの子孫である 300 万人のカトリックにおいて、信仰を保護してくれる最良のものは、300 年にわたってキリスト教の名をあげてきた言語〔フランス語〕を保存することだということを。(Bourassa, [1910] 1963: 71)

ブラッサは、カトリック信仰を保持するフランス語の機能についてこのように述べて、フランス系カナダ人の大義を擁護している。20 世紀前半に活躍したこのカトリック知識人にとって、宗教が社会生活の根底にあることは自明であった。彼はその信仰を支えているのがフランス語であるという点を強調しているのである。

ブラッサはすでに同年 7 月の『ドゥヴォワール』紙の記事において、次のように述べていた。

父祖の信仰を失ったカトリック・アイルランド人の子孫の数は約 150 万人と推計されている。英語を使用し、アイルランド人をアングロ・プロテスタントの環境に投げ入れたことが、教会のこのおそるべき断裂の主要な原因ではないだろうか。翻って考えると、言語とネーションの伝統を保持してきたフランス系カナダ人においては、背教の事例は非常に稀なのではないだろうか (Bourassa, [1910] 1972: 405)

ここでブラッサは、英語話者でカトリックのアイルランド系移民は、いずれ信仰を捨てかねないと示唆している。一方、フランス語話者における棄教の心配はほとんどない。ここに見られる「信仰の守り手としての言語」(la langue, gardienne de la foi) という考え方は、言語が信仰を守るという論理である。ここには宗教が主で言語が従という図式が見て取れる。もっとも、フランス系カナダ人というケベックの圧倒的マジョリティにとっては、実際にはカトリック信仰とフランス語の二つは密接に絡まりあっていた。これらの人びとにおいては、言語によって信仰が守られてきたのと、信仰によって言語が守られてきたのは、表裏一体だったと言ってよい。

その前提が「静かな革命」とともに崩れていくことになる。それまでの社会生活を支えていたのはカトリックとフランス語という二本柱であったが、ライフスタイルの変化のなかで人びとの宗教離れが進み、社会生活を支えるカトリックという前提が脱自明化していく。このようななかで残ったフランス語という柱の地位を、どう考えたらよいだろうか。

フランス語は二本の柱のなかで残った唯一の柱なのだろうか。それとも、実はカトリックに代わるもうひとつの柱ができていて、柱は二本と数えるのが妥当なのだろうか。

ここで指摘しておかなければならないのは、カトリックの影響力が後退するのと反比例するかのようになり、世俗的ナショナリズムが台頭し前景化してきたことである。北米での生き残りを続けてきたケベック社会では、従来からナショナルな結束は強かったが、カトリックによって支えられていた宗教的ナショナリズムが、世俗的ナショナリズムへと移行していくのである。

政治学者のイヴ・クチュールは、ケベックでは1960年代から1970年代にかけて、それまで宗教的なものが占めていた位置を政治的なものが占めるようになったと指摘する。このとき、宗教的なものは単に衰退したと考えるのはおそらく妥当ではない。宗教的なものの跡を継いだ政治的なものが宗教性を帯びることも、十分に考えられるからである。実際、イヴ・クチュールは、「教会から国家への忠誠対象の転移」が起きたと述べている(Couture, 1994: 77)。神学者のジャック・グランメゾンも、人びとの制度宗教離れが進む代わりに、人びとの信仰や宗教性がナショナリズムに注がれるようになって「宗教的な集合沸騰」を作り出したと述べている(Grand'Maison, 1970: 12)。

このように、宗教から世俗へという時代の大きな流れのなかで、それまでの宗教的情熱が政治的領域に注ぎ込まれ、世俗的ナショナリズムが宗教性を帯びるようになったことは、近代ヨーロッパにおいても見られた現象である。「静かな革命」の時期のケベックにおいても、宗教から世俗的ナショナリズムへという流れのなかで、宗教性が政治的なものに転移したと言うことができる。

もっとも、近代ヨーロッパでも見られたということは、世俗的ナショナリズムの宗教性は比較的容易に指摘でき、論じることができるということでもある。もう一步考えを進めるために、グランメゾンの言葉を次の手がかりにしたい。

もし政治がある人びとの意識の全領域を占めるように見えるとしても、それは別の人びとには幻滅をもたらすものでもある。後者に属する人びとは、生きる理由として十分なものまたは人間の神秘の超越的な探求に対する回答を、政治には見出さない。(Ibid.: 13)

ここで言われているのは、新しい政治的ナショナリズムが宗教性を帯びることになる

としても、それまでの宗教性をすべて回収することに成功しているわけではないということである。換言すれば、世俗的ナショナリズムは宗教の要素を部分的に引き継ぎながらそれにとって代わったものだが、宗教的な活力は世俗的ナショナリズムに還元されるわけではないということである。ケベック社会における宗教性の行方は、「静かな革命」後の時代の大きなテーマである。

ここで立ててみたい仮説は、宗教性はフランス語にも転移しているのではないか、というものである。実際、グランメゾン<sup>3</sup>は、宗教的な態度はいわゆる信仰からはかけ離れたところにも見られると指摘し、その例として言語紛争 (querelles linguistiques) 問題を挙げている。そして次のように述べている。「人は言語をもはや信仰を保持する道具としては擁護しない。我が家の主人たらんとするエスニック集団の文化的基盤として擁護するのである」(Ibid.: 23)。

「我が家の主人」とは、「静かな革命」の時期に人口に膾炙した言葉で、近代化や産業化によって自信をつけたフランス系カナダ人が、それまで英系の経済的・社会的支配のもとで劣位に置かれてきた状況から、自分たちの社会を取り戻すことを目指して唱えたスローガンである。グランメゾンは、フランス語がもはやカトリック信仰を守るための道具ではなく、フランス系カナダ人を中心とする世俗的ナショナリズムの高揚と結びついていることを指摘している。世俗的ナショナリズムが宗教性を帯びているのだとしたら、フランス語もそれまでとは別の形の宗教性を帯びているとは言えないか。

たしかに、「フランス語の宗教性」なるものを正面切って断定することは難しいかもしれない。けれども、それまでケベック社会を支えてきたカトリックとフランス語の二本柱のうち、社会の世俗化につれて前者がもはや必須のものとは言えなくなるとき、後者に比重が移ると考えるのは理に適っている。「宗教は消えても言語は残る」と言えるとき、言語はなにがしかの宗教性を引き受ける格好になっているのではないだろうか。

ブラッサの主張に見られたように、20世紀前半のケベックにおいては、宗教のほうが言語よりも強力なアイデンティティ・マーカーだった。ところが、1960年代のケベックにおいては、言語のほうが宗教よりも強力なアイデンティティ・マーカーになっていく<sup>4)</sup>。「サン＝レオナルの危機」は、このような文脈において起こった事件であった。

### III. 「サン＝レオナルの危機」の背景

「サン＝レオナルの危機」とは、1967年から1968年にかけて、モンリオールに住むイタリア系移民の子どもたちの教育言語を英語にすべきかフランス語にすべきかを争点として噴出した社会的事件である。一言で言えば、イタリア系移民の英語化の進行がフランス語系住民の危機意識を刺激したということになる。

イタリア系移民とその子どもたちの言語選択の問題は、当時のケベック社会の変化を



映し出す象徴的な鏡であった。その背景を説明しておこう。

サン＝レオナル地区は、モントリオール島内北東部に位置している。中心部からは離れた郊外地区で、1886年に創設されたが、1950年代までは数百人規模の住民数を抱えるにすぎず、住民の大部分は農業に従事するフランス系カナダ人だった。開発が進んだのは第二次世界大戦後で、とりわけ1960年に幹線道路が開通すると急速な発展を遂げた。流入人口が増大するなかでも特に目立ったのが、イタリア系移民である。

イタリア系移民がカナダにやって来た最初の波は1880年代にさかのぼる。産業革命を迎えたカナダは大陸横断鉄道建設のために労働力を必要とし、ヨーロッパからの多くの移民が押し寄せた<sup>5)</sup>。イタリアからの移民は、南部出身で貧しく教育水準が低い者が多かった（この傾向は1970年代まで変わらない）。定住するようになったイタリア系移民は大家族で、イタリア人コミュニティを形成した。

とはいえ、イタリア系移民の急速な増加が目立つのは、やはり第二次世界大戦後である。イタリア系人口の数は、1951年と1961年のあいだで、カナダ全体でもモントリオールでも約3倍に増えている。モントリオールの人口に占めるイタリア系移民の割合は、1961年の時点で4.81%、1971年では5.89%である（表1）。なかでも、サン＝レオナル地区のイタリア系移民の割合は非常に高く、1960年代後半の段階でおよそ30%を占めていた（フランス系カナダ人を中心とするフランス語系の住民が6割、その他が1割）。

表1: イタリア系移民の数の推移

	カナダの人口	イタリア系人口	%	モントリオールの人口	イタリア系人口	%
1901	5371315	10834	0.20	328172	2109	0.64
1911	7206643	45963	0.64	490504	7460	1.52
1921	8787949	66769	0.76	618506	14679	2.37
1931	10376786	98173	0.95	903007	22196	2.71
1941	11506655	112625	0.98	903007	23752	2.63
1951	14009429	152245	1.09	1395400	30722	2.20
1961	18238247	450351	2.47	2109509	101466	4.81
1971	21568310	730820	3.39	2743235	160600	5.89

(Taddeo et Taras, 1987: 14) 特に第二次世界大戦後に急増している様子がわかる。

ケベックでは、カトリック系の学校とプロテスタント系の学校という二元的な教育システムが早くから形成されてきた。カトリック系の教育言語はフランス語、プロテスタント系は英語というのが基本だが、19世紀中葉にアイルランド系移民を受け入れる過程でカトリック系の英語学校も作られた(Andrade, 2007: 456)。新規移民は、宗教やエスニ

シティにかかわらず、カトリック系かプロテスタント系の学校を選択しなければならなかった<sup>6)</sup>。

モンリオールの教育委員会は、カトリック系の「モンリオール・カトリック教育委員会」(CECM: Commission des écoles catholiques de Montréal) とプロテスタント系の「大モンリオール・プロテスタント教育委員会」(PSBGM: Bureau des écoles protestantes du Grand-Montréal) の二つに分かれていた。CECM は、1846 年の設立以来、フランス語部門と英語部門を備えていた<sup>7)</sup>。理論的に言えば、モンリオールにやってきた非英仏語話者(アロフォン)の移民は、子どもの学校として、まずカトリック系かプロテスタント系かを選択し、そしてプロテスタント系であれば英語、カトリック系であればフランス語または英語の教育を受けさせることになっていた。

モンリオールのイタリア系移民の子どもが通う学校には、北部のノートルダム・ド・ラ・デファンス校と南部のノートルダム・デュ・モン・カルメル校の二校があった。1918 年までは教区の管轄だったが、その後 CECM の管轄になった。ドナ・タデオとレイモン・タラスの研究によれば、1930 年頃までは母語であるイタリア語による教育が行なわれていたという。この時期、イタリア系移民の英語選択志向は必ずしも強くない。英仏語の二言語教育が望ましく、少なくとも教育の一部は母語のイタリア語で行なっていたと考えていた親が多かった (Taddeo et Taras, 1987: 40)。

だが、CECM は次第に学校でのイタリア語による教育を禁止する姿勢を強めていく。その過程で見えてくるのは、イタリア系の子どもが次第にフランス語部門ではなく英語部門に通うようになっていくという実態である(表 2)。1930~1931 年に CECM のフランス語部門に通うイタリア系は 2510 人(フランス語部門全体の 2.6%)、英語部門に通うイタリア系は 1535 人(英語部門全体の 10%) だったが、1941~1942 年には同じ数字が 1947 人(2.1%) と 1780 人(13%) と人数の差が縮まり、戦後の 1951~1952 年には 1880

表 2: CECM 仏語部門と英語部門の生徒数(括弧内は%)の推移

学年度	仏語部門 フランス系	仏語部門 イギリス系	仏語部門 イタリア系	英語部門 フランス系	英語部門 イギリス系	英語部門 イタリア系
1930-1931	92322 (95)	548 (0.5)	2510 (2.6)	2163 (15)	9194 (63)	1535 (10)
1935-1936	101693 (95)	740 (0.7)	2717 (2.5)	2794 (17)	9240 (57)	1844 (11)
1941-1942	85033 (96)	1063 (1)	1947 (2.1)	2657 (19)	7105 (51)	1780 (13)
1951-1952	87744 (96)	1231 (1)	1880 (2)	3304 (20)	7785 (46)	2669 (16)
1961-1962	144280 (95)	1638 (1)	4394 (3)	4651 (15)	9879 (31)	10713 (34)
1967-1968	172127 (95)	1993 (1)	4142 (3)	5022 (13)	10000 (27)	16000 (43)
1969-1970	176068 (95)	2036 (1)	3910 (3)	5373 (13)	10405 (26)	16818 (42)

(Taddeo et Taras, 1987: 43-44 より作成)

人 (2.0%) と 2669 人 (16%) と逆転する。さらに、1961～1962 年の英語部門の数字を見ると、イギリス系の 9879 人 (31%) を抑えて、もはやイタリア系が 10713 人 (34%) でマジョリティになっていることがわかる。

イタリア語は言語的にはラテン語系で英語よりもフランス語に近い。またイタリア人は宗教的には圧倒的 majority がカトリックである。イタリア人の英語選択の最大の理由は、フランス語よりも英語のほうが社会的地位の上昇が期待でき、経済的に有利だからである<sup>8)</sup>。

戦後にまで進めてしまった話を戦間期に戻すと、このようにイタリア系が次第に英語選択に流れていく状況のなかでカトリックの指導者たちが恐れたのは、イタリア系のカトリックが英語を学べないことを不服として、プロテスタントに流れることであった。実際、この時期には、カトリック系移民の貧しい家庭が、子どもの社会的上昇を目指して、カトリック信仰を捨ててプロテスタントの英語系学校に子どもを通わせる動向が見られるようになっていた。そのため、ケベックのカトリックの指導者たちは、イタリア系のカトリックを「英語系」の学校に通わせることによって、カトリックの信仰を維持しようとしたのである。

CECM は、カトリックの聖職者からは、カトリックの非英仏語系移民がプロテスタントに流れることのないよう、圧力を受けていた。一方、イタリア系の親たちは、子どもに英語教育を受けさせるために、英語教育が受けられないのであれば子どもたちをプロテスタント系の学校に通わせると CECM に圧力をかけていた。ケベック州政府もフランス語系のナショナリスト団体も、当時は非英仏語系移民の英語化を食い止めるよう CECM にはたらきかけることは、ほとんどなかった。その結果、CECM はイタリア系の移民をカトリックの側に引きつけておくために、言語的にはむしろ英語系への統合を推進する役割を担った。

要するに、戦間期のケベック社会のマジョリティは、カトリックという「宗教」の保全のほうが、フランス語という「言語」の保全よりも重要だと考えていた。カトリックとフランス語は、言うまでもなくケベック社会を古くから支えてきた二本の支柱だが、少なくとも戦間期においては宗教の論理が言語の論理よりも優勢で、カトリックのほうがフランス語以上に社会の根幹を支え、社会の安定を担保する要素と受け止められていたことが、イタリア系移民の処遇に注目することで見えてくる。

第二次世界大戦後、「新カナダ人」(ネオカナディアン)と呼ばれた新規移民の多くは子どもに英語教育を受けさせようとした。CECM の 1957 年の報告書によれば、フランス語部門に通う児童数は戦前からほとんど変化がないのに対し、英語部門に通う児童数は 25% 増加している。英語選択のおもな理由は経済的なもので、フランス語系の雇用主も従業員が英語を使えることを評価していた。報告書は、ケベック州政府が移民統合政策に消極的であることに批判的で、フランス語系がマジョリティの社会で新規移民の子

弟が英語系の学校に通っていることを問題視している。もっとも、報告書が提言しているのは、一元的なフランス語化の推進ではなく、フランス語系学校における英語教育の充実、つまり非英仏語系の児童を意識したバイリンガル教育の学校網の整備である (Taddeo et Taras, 1987: 69-74)。

新規移民の英語選択の傾向は、イタリア系移民においても顕著であった。たしかにイタリア系移民の英語化は戦前からはじまっていたが、それでもフランス語は長いあいだイタリア系移民の教育と社会化の言語としての役割を果たしていた。しかし、戦後急増するイタリア系移民において、フランス語はそのような機能を喪失していくのである。もっとも、イタリア人コミュニティが雪崩を打ってフランス語から英語に流れたというのは「神話」であって、イタリア系移民が望んでいたのは、英仏のバイリンガル教育 (あるいは英仏伊のトライリンガル教育) であったとも指摘される (Taddeo et Taras, 1987)。

いずれにせよ、以上のような背景のもと、サン＝レオナル地区のフランス系カナダ人とイタリア人コミュニティのあいだには摩擦が生じていくことになる。

#### IV. 「サン＝レオナルの危機」の経緯

1963年、サン＝レオナル地区の教育委員会 (commission scolaire) は、住民からの要請を受けてバイリンガル学級を開設した。その結果、4年後の1967年には、非英仏語系の児童の90%がバイリンガル学級を選択し、また85%が中等教育は英語系の学校に進学していることが判明した。学校運営委員 (commissaires d'école) はこのような状況に危機感を抱き、バイリンガル学級を廃止してフランス語学級に一本化していく方針を打ち出した。1968年の新学期から、新たに入学する子どもはフランス語学級に通うこととし、バイリンガル学級は6年をかけて徐々に廃止することにしたのである。しかし、今度はこの決定に非英仏語系の親たちが反対の声をあげ、適用は1年間延期されることになった。

このようなサン＝レオナル地区の動向は、たしかにローカルな現象ではあるが、より大きな流れのなかに位置づけて理解しておく必要がある。1960年代は「静かな革命」の時代であり、1964年には教育省が創設され、教育の権限は教会から州政府へと移行することになった。ここには宗教から世俗国家へというひとつの断絶が認められるが、カトリックとプロテスタントという宗派別の二元性は、教育省の内部において両宗派の委員会という形で維持された。そして、必ずしもカトリック教会と敵対的ではない世俗主義的ナショナリズムを体現することになった州政府は、1968年に移民省を創設して「移民をフランス語系の社会に統合すべし」という人びとの要求に応じていこうとする。

こうしたなかでCECMも、バイリンガル教育による英語容認から、より厳格なフランス語教育推進へと方針転換をする。教会に国家が取って代わり、カトリック教会の影響

力が相対的に低下するなかで、カトリックという「宗教」よりもフランス語という「言語」をもとに社会の文化的アイデンティティが確かめられ、そのようなフランス語を防衛することが、社会のマジョリティであるフランス系カナダ人の関心事となっていくのである。

ケベック社会におけるフランス語系と英語系と非英仏語系の人口の割合は、「静かな革命」までは、フランス系カナダ人の高い出生率によって保たれていた。しかし、人びとのライフスタイルが変わり、出生率の急激な低下はすでに1965年の段階で明らかになっていた。1969年にはモントリオール大学（フランス語系でカトリック系の大学である）の人口学者が、このままでは将来のモントリオールの第一言語は英語になる可能性があるとの推測を発表した（Robert, 2008: 305）。

かつて戦間期のカトリック・ナショナリストが、ケベック社会におけるカトリック共同体の崩壊を恐れたように、「静かな革命」の時代に登場した新たな世俗的ナショナリストは、ケベック社会におけるフランス語話者の数が減少し、英語化が進むことを恐れたのである。

1968年4月1日、ケベック社会におけるフランス語化を推進する活動家たちが、サン＝レオナルド地区で、「学校統合運動」（MIS: Mouvement pour l'intégration scolaire）という団体を結成した。その目的は、移民の子どもがフランス語のみで教えられる学級に通うことを義務づけ、それによって移民の統合をはかることである<sup>9)</sup>。これに対し、イタリア系移民は、「サン＝レオナルド英語カトリック父母会」（SLECAP: Saint Leonard English Catholic Association of Parents）を結成し、教育言語の選択の自由を主張した。

1968年5月の教育委員会の選挙では、MISとSLECAPの候補者が争い、MIS側が勝利した。6月27日、教育委員会は、サン＝レオナルド地区のすべての小学校で、秋の新学期から新たに入学する子どもはフランス語学級に通うことを義務付けた。これは、新規移民受け入れのためにバイリンガル学級の設置を定めた1963年の措置を廃止することを意味していた。

一方、中等教育を管理していた地方委員会は、サン＝レオナルド地区にあるエメルノー中学校を英語系にする決定を下した。これは、子どもたちがフランス語系の中学校に通う場合には、隣接地域までバスを利用しなければならないことを意味していた。

この措置に不満を抱いたMISに支援されたフランス語系の子どもたち80名は、1968年秋の新学期に当たる8月30日から9月5日までエメルノー中学校を占拠し、メディアの注目を集めた。

MISは強硬的な姿勢を崩さず、同校をフランス語系と英語系で共同利用することを拒否した。その結果、この中学校は英語系を排除したフランス語系となった。たしかにMISは勝利を収めたと言えるが、バイリンガル学級支持者との対話と平和的共存は困難になってしまった（Chikli, 2006: 38-41）。

このサン＝レオナル学校事件は、モンリオールのフランス語系のマジョリティとマイノリティであるイタリア系コミュニティの利害の対立を明るみに出した。サン＝レオナルの危機の基本的な対決構図は、フランス語学校の義務化というフランス語系の多数派と、親の自由な選択に任せるようにというイタリア系の対立である。英語系はイタリア系の支持に回った。

フランス語系に突きつけられたのは、フランス語がケベックのマジョリティの言語であるにもかかわらず、政治的・経済的・社会的な力を欠いており、移民にとって魅力的でないという事実である。一方、イタリア系にとっては、経済的・社会的成功の機会を増大させることが期待される英語を教育言語として選択する権利が奪われるおそれがあることを意味していた。対立はしばしば暴力的な衝突にまで発展した。

## V. 一連の言語法制定へ

ケベック州政府は、このような混乱した状況を法律で解決しようと試みる。それが最終的には「フランス語憲章」こと1977年の101号法に行き着くことになる。この一連の言語法の制定はいわゆる言語政策史の主題である<sup>10)</sup>。ここでは簡単に経緯を押さえておきたい<sup>11)</sup>。

1968年11月、サン＝レオナル事件の混乱のさなか、政権与党のユニオン・ナショナル党は、教育言語の選択の自由を親に与える85号法案を提出した。また、ケベックの言語政策の指針を求めて、12月にはジャンドロロン委員会を招集した。85号法案はフランス語系の世論の激しい反対に遭い、政府は翌年3月に法案を撤回した。だが、政府は改めて教育言語の自由を保障する63号法案を提出し、1969年11月27日にこれを採択した。この措置は、非英仏語系の親の要求を満足させたが、フランス語系の怒りを買った。CECMは英語選択の条件を厳しくすることを求め、言語をめぐる対立は収まらなかった。

「静かな革命」にともないケベックの出生率は低下したことはすでに触れた。CECMの数字によれば、1969年から1972年までのあいだでフランス語系の学校に通う子どもの数は2万人以上減少した(185860人から161425人へ)。英語系も減少したが150人程度であり(44215人から44058人へ)、下げ幅が小さい理由は非英仏語系の移民の多くが英語を選択したからである。学級数で見ると、フランス語は6502から5890と612クラス減少したのに対し、英語は1522から1755と253クラス増加した。メディアはフランス語系学校が閉鎖される一方で、英語系にはますます多くの子どもたちが通うようになっていると報じた。フランス語系の学級が減れば教師も減らされる。CECMの組合組織モンリオール教師同盟(Alliance des professeurs de Montréal)は、英語系マイノリティの特権を批判し、移民のフランス語選択を義務づける法律の採択を求めた(Andrade, 2007: 470)。

1973年に提出されたジャンドロロン委員会報告書は、フランス語と英語の二言語をネーションの言語 (langues nationales) とする一方で、公用語 (langue officielle) はフランス語とし、フランコフォンと非フランコフォンのコミュニケーションはフランス語で行なうことを提唱している。とりわけフランス語を職場の言語とするよう提言しており、そうすれば移民の子どももフランス語系の学校に通うことになるとの展望を示している (Gémar, 2008: 313)。

1974年、ロベール・ブラッサ自由党政権は22号法を採択した。これは、イギリス系の英語マイノリティの既得権を尊重しつつ、フランス語系あるいは非英仏語系の子どもが英語系の学校に通うにはテストを受けて英語の十分な能力を証明する必要があるとするもので、教育言語の自由選択に一定の制限をかけた。この法律は、フランス語系のナショナリストからはフランス語選択の強制力が弱いと批判され、英語系と非英仏語系からは英語選択の幅が狭まると批判された。

イタリア系住民は、1974年にイタリア・カナダ教育評議会 (Consiglio Educativo Italo-Canadese) を作り、フランス語化の強制に反対した。CECMは22号法の適応を柔軟にする和解の姿勢を示したが、イタリア人コミュニティの親は義務を破って非合法的に英語系の学校に通わせることもあった (Andrade, 2007: 473)。

自由党政権は言語問題を解決できず、1976年11月の選挙に敗れた。勝利したルネ・レベック率いる左派ナショナリスト政党のケベック党は、フランス語系マジョリティとエスニック・マイノリティの関係を再定義すべく、1977年8月に「フランス語憲章」こと101号法を制定した。英語系学校は英系ケベック・コミュニティに限定し、新規移民とエスニック・マイノリティはフランス語学校に通わせることを定めた。

ケベックの言語法は、将来のケベックの言語と文化をどのように組織するべきかという実践的かつ規範的な関心と結びついていた。1970年代初頭までは、非英仏語話者はケベックの仏系文化にも英系文化にも同化統合可能な存在と見なされていたが、それ以降は仏系文化への同化統合を促す力が大きくはたらいだ。

このような状況において、ケベックで英語を母語 (第一言語) とするイタリア人の数は1951年から1971年までの20年間で28%増加したが、これ以降は公役務および職場の言語がフランス語化されていくことから逆向きの傾向も生じるようになった。1971年時点では、ケベックで生活するにはフランス語学習が重要という認識を持つイタリア系移民は少ないが、1980年の調査では大多数の82.3%が重要と回答している (Painchaud et Poulin, 1983: 98-99)<sup>12)</sup>。

もちろん、このような変化が見られるようになったからと言って、ケベックのイタリア人コミュニティのフランス語系への統合が円滑に進むようになったわけではない。ここでは、イタリア人コミュニティにおける言語と社会統合の問題の複雑な襞にこれ以上は深入りしないが、いくつかの論点を挙げておこう。第一に、ケベックにおける言語的

二元性の問題である。フランス語の優位が確定されていく言語法の制定過程において、英語話者は州政府から一定の譲歩を引き出すことができたが、同じ言語的マイノリティでも非英仏語話者（イタリア語話者はその代表格である）にはそのようなことは不可能だった。第二に、これに関連して、イタリア人は 101 号法の制定以前は英語において、制定以後はフランス語において疎外されたという側面である。つまり、言語は変わっても、社会において周辺化される構造は変わっていない。第三に、イタリア人コミュニティ内における英語話者とフランス語話者のあいだの葛藤である。たしかにイタリア人コミュニティのなかには、英語化推進に傾きフランス語を軽んじる指導者がいたが、そのような人物にコミュニティは必ずしも敬意を払っていなかった<sup>13)</sup>。

## VI. 結論に代えて——再び言語から宗教へ？

20 世紀前半、CECM は新規移民をカトリック側に引き付けておこうとした。宗教の論理が勝っており、言語についてはむしろ英語系への統合を推進する立場だった。カトリック系移民が英語習得の利点からプロテスタントに流出してしまうよりは、カトリックの英語系学校に通わせるほうがよいと考えていた。しかし、1960 年代以降、CECM はより厳格なフランス語教育に力を注ぐようになっていく。

このような流れのなかで生じた「サン＝レオナルの危機」は、たしかにモンリオールの一地区というローカルな場所で起きた事件だが、当時のケベック社会を象徴する事件でもあった。CECM はケベック州最大の教育委員会であり、イタリア人コミュニティはモンリオール最大の非英仏語話者集団であった。一方では「静かな革命」の時代状況のなかでケベックの世俗的ナショナリズムが高揚しており、他方ではマイノリティ集団の権利要求が高まっていた。いやがおうにも対立の度合いは増した。

この事件は、宗教と言語の関係が再編される結節点に位置する。「サン＝レオナルの危機」において、モンリオールの英語系コミュニティは宗教的にはカトリックであるイタリア系移民の支持に回り、フランス語系住民はフランス語教育の重要性を主張した。ケベック社会の世俗化が進行するなかで、争点となる対立軸が、カトリック対プロテスタントという「宗教」から、フランス語対英語という「言語」へと移動していることがわかる。

では、「宗教」から「言語」へと争点に移るとき、言語は一定の宗教性を引き継ぐことになっているのだろうか。たしかに、「宗教」と「言語」は別の領域の事象であるという前提を保持するならば、そのような議論を展開するのは難しい。だが、1960 年代から 1970 年代にかけてのケベックの言語闘争は、その情熱において、カトリック対プロテスタントという宗教的な対立との類似を思わせる（情熱の類似）。また、宗教にも言語にも、ある社会における人びとの思考や行動や世界観を規定し構築する機能が認められる。フ



フランス語をケベック社会の基盤として再定位した 1970 年代の一連の言語法制定は、この言語に宗教の機能的等価物としての役割を新たに負わせることになった面があるのではないだろうか（世界観構築の機能的等価物）。少なくとも言えるのは、「静かな革命」を通して、集合体の特徴が変わったときに、フランス語という言語の重要性が改めて焦点化されたことである。政治学者のイヴ・クチュールは、宗教が後退したぶんフランス語のみが客観的な要因として残り、その「象徴的重要性」（Couture, 1994: 71）が高まったと指摘している（代替的な象徴的役割の顕在化）。

ところで、1977 年の 101 号法によってフランス語が唯一の公用語となったケベック州において、移民の社会統合をめぐる問題の焦点は、1990 年代あるいは 2000 年代以降は言語から再び宗教および世俗へと移っているように思われる。フランス語がケベック社会を統合する鍵であることが大前提として共有され自明化することによって、むしろ宗教と世俗をめぐる新しい文化的条件が課題になってきたということである。「静かな革命」とそれに続く時期のナショナリズムの主流が中道左派で、経済的な支配言語である英語に対するフランス語の防衛を課題としていたとするならば、現在のナショナリズムには右傾化が認められ、宗教的マイノリティに対して抑圧的に映る面がある。

このような新しい状況において、宗教と言語の関係をどのようにとらえ返すことができるだろうか。宗教社会学者のマルタン・ムニエらは、フランス語話者のカトリックが社会の世俗化につれて英語選択に流れるのかどうかについて、ケベック州を他のカナダの州と比較しながら、近年の動向を読み取ろうとしている（Meunier, Wilkins-Laflamme et Grenier, 2013）。

「静かな革命」以降のケベック州では、カトリックの宗教的「実践」の割合は大幅に低下しているが、カトリックへの「所属」意識は近年まで高止まりの状態が続いてきた。制度宗教離れが進む一方で、文化的なカトリックの根強さが窺える。

ケベック州のみならず、オンタリオ州、カナダ東部（大西洋岸）、カナダ西部でも、言語的マイノリティであるフランス語話者のカトリックへの所属意識は高い。だが、このなかでは西部のみが、1980 年代半ばから 2000 年代末の四半世紀のあいだで、「所属」の割合が目立った減少を見せている（82.4% から 67.3% へ）。西部においては、宗教的所属の変化の割合が 40% 超と高く、英語選択に流れる傾向も強い。そして、英語話者のほうがフランス語話者よりも無宗教と答える割合が高い<sup>14)</sup>。とはいえ興味深いのは、フランス語話者の所属意識の変動に対して、英語話者でカトリックである場合には宗教的所属意識は比較的安定していることである。また、カトリックのフランス語話者の宗教「実践」の割合は、ケベック州では低いのに、他州では相対的に高く、むしろ西部において最も高い数字を見せていることである。宗教離れも英語への言語移動も見られるが、英語への言語移動は必ずしも宗教離れとは連動していない。ムニエらがここから読み取っているのは、西部では宗教的多元化が他州にもまして進んでおり、そのような状況にお

いてフランス語話者のカトリックが二極化しているということである。つまり、宗教と言語を変える者が多い一方で、残った者はカトリックという宗教とフランス語という言葉に依拠したアイデンティティを強く持つ傾向が認められる。

これに対し、東部のフランス語話者のカトリックにおいては、宗教的所属を変える傾向が少ない<sup>15)</sup>。カトリックが英語を選択する割合も低く、宗教と言語の絆がしっかりと結びついている様子が窺える。オンタリオ州のフランス語系カトリックは歴史的に見ると大きく減少しているが(1931年時点では40.2%、2009～2010年は11.4%)、ムニエらはオンタリオ州では、文化的カトリックへの変化というケベック州モデル、旧来の言語と宗教の関係を安定的に保持される東部モデル、宗教的多元化と英語への言語移動が見られる西部モデルの3つの類型がいずれも観察できると整理している。

このようなモデルを用いてケベック州を改めて比較の視座に置き直すと、これまで止まりだったカトリックへの所属意識が、今後は若い世代の登場によって必ずしも自明ではなくなる状況も想定される。「静かな革命」以前のケベックでは、フランス語が「信仰の守り手としての言語」であり、フランス語の保持がカトリックという宗教の保持と結びついていた。「静かな革命」以降は、世俗的ナショナリズムが高揚し、カトリックは信仰や実践の面では脱自明化したが、ケベックの歴史的遺産や文化へと変化を遂げて生き延びた。そうしたなかで、フランス語の象徴的重要性が高まった。このように整理すると、世俗的ナショナリズムこそが「言語の守り手としての信仰」であったとも考えられるし、文化的なカトリックが「言語の守り手」としても機能した面もあったのかもしれない。今後もケベック社会が中長期的にフランス語の社会として続くとして、もし文化としてのカトリックが脱自明化していくとしたら、「言語の守り手としての信仰」のあり方にも変化が見られることになるだろうと思われる。

## 注

- 1) 「言語の宗教」と「宗教の言語」という観点から、宗教と言語の関係を整理することもできるだろう。「宗教」のなかには聖典を持ち、「言語」に特別な重要性が与えられているものがある。一方、特に聖典を持たず、言語の特権的重要性が必ずしも自明とは言えない「宗教」であっても、その非言語的な儀礼体系に象徴的な「言語」(ランゲージュ)を読みこむこともできよう。
- 2) ヨブケの本の書評として、伊達(2018)を参照。
- 3) なお、移民の子どもにとっては、言語の変化はしばしば主要言語の交代を意味する。ところで、ブルーベイカーの議論は、宗教への帰属は排他的で、複数にまたがることはないことを前提としている。ここでは議論を掘り下げることはできないが、この点はたとえば日本のように複数の宗教への帰属が可能な社会の特徴を逆照射することにもつながるだろう。
- 4) これに関連して、1871年のセンサス以来、1960年代までケベックおよびカナダの多様な人びとを分類する主要な指標はエスニシティだった。ところが、1960年代になると、「フランス語話者(フランコフォン)」「英語話者(アングロフォン)」「非英仏語話者(アロフォ

ン)」という言葉がケベックの政治や社会学の語彙に取り入れられるようになり、ケベックの人口構成をエスニシティよりも言語によって区別する傾向が一般化した (Cf. Taddeo et Taras, 1987: 4)。これは、フランス系というエスニック・ナショナリズムから、フランス語をもとにしたシヴィック・ナショナリズムへの転換にも対応している。

- 5) もっとも、当時のカナダはあまり移民政策を奨励しておらず、多かったのは季節労働者である。イタリア系移民も、カナダよりはアメリカに向かう傾向が強かった。
- 6) この二元性の条件は、カトリックでもプロテスタントでもない宗教的マイノリティの就学の問題を生んだ。ユダヤ系はプロテスタントの英語系に統合されることになった。
- 7) CECM の代表には普通フランス語話者 (フランコフォン) が選ばれた。CECM の英語部門の 7 人の委員のうち、2 人は慣例で英語話者 (アングロフォン) だった。
- 8) 1960 年頃まで、モントリオールのビジネスの言語は英語が中心だった。地方の工場などでも、経営陣の言語は英語が優位だった。「静かな革命」の進行につれて、次第にフランス語話者が英語中心主義への異議を唱えるようになる (Robert, 2008: 302-303)。
- 9) MIS は、1969 年春には、モントリオールの英語系大学であるマギル大学のフランス語化を唱えて「マギル・フランセ」と呼ばれる運動を展開した。
- 10) 日本語文献では、たとえば荒木 (2015) 特に第 3 章を参照。
- 11) ケベック州政府はすでに 1960 年に教育の抜本的改革を目指した調査委員会を招集している。パラン委員会と呼ばれるこの委員会は翌年に報告書を提出し、フランス語を英語に従属する翻訳言語ではなく、自律性を獲得した言語として位置づけようとしている。一方、1963 年にはカナダ連邦政府がロランドー＝ダントン委員会を設けている。二言語・二文化調査委員会とも呼ばれるこの委員会は、英語とフランス語をカナダの二つの公用語とすることを提言している。
- 12) もっとも、この段階では、家庭でフランス語を使用するイタリア人の子どもの割合は 5% 前後と非常に少なく (家庭ではイタリア語および地域語の使用が 83%、英語使用が 10.7%)、子ども同士の会話は 70~80% が英語という数字が出ている (Ibid.)。
- 13) 第二と第三の点については、1945 年にイタリアに生まれ 1958 年にモントリオールに移住してきた劇作家マルコ・ミコーネの作品に描かれている (Micone, [1992] 1998)。
- 14) プリティッシュ・コロンビア州において、2009~2010 年時点で「無宗教」と答える英語話者の割合は 38.6%、フランス語話者の場合は 20.6% である。
- 15) ニュー・ブランズウィック州においては、カトリックが 40%、プロテスタントが 60% という比率が長いあいだ変わっていない。

## 参考文献

- Andrade, Miguel Simão (2007), « La Commission des écoles catholiques de Montréal et l'intégration des immigrants et des minorités ethniques à l'école française de 1947 à 1977 », *Revue d'histoire de l'Amérique française*, Vol. 60, n° 4, pp. 455-486.
- 荒木隆人 (2015) 『カナダ連邦政治とケベック政治闘争——憲法闘争を巡る政治過程』法律文化社。
- Bourassa, Henri ([1910] 1963), « La langue française et la religion catholique », Congrès eucharistique international de Montréal, sep. 1910, dans Michel Brunet, *Histoire du Canada par les textes, t. II: 1855-1960*, Montréal, Fides, pp. 69-73.
- Bourassa, Henri ([1910] 1972), « Le catholicisme au Canada doit-il être français ou anglais? », *Le Devoir*, 20 juillet 1910, cité dans Guy Bouthillier et Jean Meynaud, *Le Choc des langues au Québec 1760-1970*, Montréal, Les Presses de l'Université du Québec, p. 405.
- Brubaker, Rogers (2013), "Language, Religion and the Politics of Difference," *Nations and Nationalism*,

19–1, pp. 1–20.

- Chikli, Christophe (2006), *La crise de Saint-Léonard dans la presse montréalaise 1968–1969*, Mémoire de maîtrise (M.A.) (histoire), Université de Sherbrooke.
- Couture, Yves (1994), *La terre promise: L'absolu politique dans le nationalisme québécois*, Montréal, Liber.
- 伊達聖伸 (2018) 「キリスト教的 = 世俗的西洋の宗教・政治社会学——Christian Joppke, *The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America* を読む」『東京大学宗教学年報 XXXV』(2017 年度)、pp. 115–127。
- Gémard, Jean-Claude (2008), « Les grandes commissions d'enquête et les premières lois linguistiques », in Michel Plourde et Pierre Georgeault éd., *Le français au Québec: 400 ans d'histoire et de vie*, Montréal, Fides, pp. 309–317.
- Grand'Maison, Jacques (1970), *Nationalisme et religion: Religion et idéologies politiques* (tome II), Montréal, Beauchemin.
- Joppke, Christian (2015), *The Secular State Under Siege: Religion and Politics in Europe and America*, Cambridge, Polity.
- Meunier E.-Martin, Sarah Wilkins-Laflamme et Véronique Grenier (2013), « La langue gardienne de la religion / La religion gardienne de la langue? Note sur la permanence et la recomposition du catholicisme au Québec et dans la francophonie canadienne », *Francophonies d'Amérique*, n° 36, pp. 13–40.
- Micone, Marco ([1992] 1998), *Le figuier enchanté*, Montréal, Boréal.
- Painchaud, Claude et Richard Poulin (1983), « Italianité, conflit linguistique et structure du pouvoir dans la communauté italo-québécoise », *Sociologie et société*, 15 (2), pp. 89–104.
- Robert, Jean-Claude (2008), « La langue, enjeu politique du Québec », in Michel Plourde et Pierre Georgeault éd., *Le français au Québec: 400 ans d'histoire et de vie*, Montréal, Fides, pp. 301–309.
- Taddeo, Donat J. et Raymond C. Taras (1987), *Le débat linguistique au Québec: La communauté italienne et la langue d'enseignement*, Montréal, Les Presses de l'Université de Montréal.
- Zolberg, Aristide R. and Litt Woon Long (1999), “Why Islam Is Like Spanish: Cultural Incorporation in Europe and the United States,” *Politics & Society*, 27–1, pp. 5–38.